



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <https://www.kanden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森戸 義美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜田 洋次

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	563,550	11.1	30,012	2.6	30,795	2.5	19,703	3.4
2018年3月期	507,205	7.7	29,261	10.9	30,031	9.8	19,058	8.3

(注) 包括利益 2019年3月期 20,319百万円 (11.4%) 2018年3月期 22,927百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	96.46	88.78	8.5	6.8	5.3
2018年3月期	93.31	85.93	8.8	6.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	459,854	245,954	51.8	1,167.30
2018年3月期	443,751	230,810	50.5	1,097.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 238,432百万円 2018年3月期 224,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	28,251	10,131	9,153	63,068
2018年3月期	11,469	10,015	7,857	54,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	4,902	25.7	2.3
2019年3月期		13.00		13.00	26.00	5,310	27.0	2.3
2020年3月期(予想)		15.00		13.00	28.00			

(注)2020年3月期(予想)第2四半期末の配当金15円は、「創立75周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	292,000	13.2	14,400	1.5	14,900	1.5	9,500	1.6	46.51
通期	600,000	6.5	33,000	10.0	33,600	9.1	21,600	9.6	105.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	205,288,338 株	2018年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,029,325 株	2018年3月期	1,028,555 株
期中平均株式数	2019年3月期	204,259,471 株	2018年3月期	204,262,359 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	493,128	11.0	24,146	2.8	25,170	2.5	17,084	1.0
2018年3月期	444,452	8.4	24,843	13.3	25,828	13.0	16,919	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	83.64	76.97
2018年3月期	82.83	76.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	395,816		214,363		54.2	1,049.47		
2018年3月期	380,348		202,140		53.1	989.63		

(参考) 自己資本 2019年3月期 214,363百万円 2018年3月期 202,140百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	259,000	13.6	12,000	3.0	12,600	2.7	8,400	0.9	41.12
通期	525,000	6.5	27,500	13.9	28,500	13.2	19,000	11.2	93.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営課題	10
(3) 2020年度経営数値目標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
7. その他	34
(1) 2019年3月期の個別業績	34
(2) 2020年3月期の個別業績予想	36
(3) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国の保護貿易政策や度重なる自然災害の影響が見られたものの、底堅い企業収益や良好な雇用・所得環境を背景に総じて緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢の中で、電力関連投資は依然として圧縮基調で推移いたしましたが、民間建設投資につきましては、省力化・効率化を目的とした工場建設や更新期を迎えたオフィス・商業施設の建替え需要などにより引き続き増加傾向を維持いたしました。

このため当社は、多様なニーズにお応えするワンストップ営業を展開するとともに、提案から受注・施工に至る業務プロセスの標準化による生産性向上に取り組みました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	5,635億5千万円	(前期比 111.1%)
営業利益	300億1千2百万円	(前期比 102.6%)
経常利益	307億9千5百万円	(前期比 102.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	197億3百万円	(前期比 103.4%)

(個別業績)

新規受注高	4,960億8千8百万円	(前期比 98.0%)
完成工事高	4,931億2千8百万円	(前期比 111.0%)
営業利益	241億4千6百万円	(前期比 97.2%)
経常利益	251億7千万円	(前期比 97.5%)
当期純利益	170億8千4百万円	(前期比 101.0%)

②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、電力関連投資につきましては抑制措置が講じられるものと想定されますが、国内建設投資は大型再開発事業が数多く計画されており、旺盛な設備投資マインドを背景に工場、物流施設などの建設も期待されることから、引き続き高水準を維持するものと見込まれます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

完成工事高	6,000億円	(当期比 106.5%)
営業利益	330億円	(当期比 110.0%)
経常利益	336億円	(当期比 109.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	216億円	(当期比 109.6%)

(個別業績)

新規受注高	5,160 億円	(当期比 104.0%)
完成工事高	5,250 億円	(当期比 106.5%)
営業利益	275 億円	(当期比 113.9%)
経常利益	285 億円	(当期比 113.2%)
当期純利益	190 億円	(当期比 111.2%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、36 ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,598億5千4百万円	(対前期末比 103.6%)
・純資産	2,459億5千4百万円	(対前期末比 106.6%)
・自己資本比率	51.8%	(対前期末比 1.3ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ161億3百万円増加し、4,598億5千4百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が213億6千2百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ137億5千7百万円増加しました。

固定資産は、主に有形固定資産が25億8千2百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が31億1千8百万円、未成工事受入金が24億7千3百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が90億7千8百万円増加したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ37億7千1百万円増加しました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が22億8千5百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ28億1千1百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円増加し、2,139億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が147億4千5百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ151億4千3百万円増加し、2,459億5千4百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から89億6千9百万円増加し、630億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって282億5千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比167億8千1百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益299億4百万円、未成工事支出金の減少額140億5千4百万円、仕入債務の増加額90億7千9百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額212億8千9百万円、法人税等の支払額77億6千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって101億3千1百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比1億1千5百万円減少）。これは主に、有形固定資産の取得に86億6千万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって91億5千3百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比12億9千6百万円減少）。これは、短期借入金の純減少額23億2千5百万円、長期借入金の返済17億4千万円、配当金の支払に51億6百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	51.4%	47.2%	48.7%	50.5%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	40.2%	47.8%	55.8%	42.0%
債務償還年数	4.0年	1.9年	5.9年	3.5年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.3倍	163.6倍	28.9倍	44.6倍	115.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

本年9月1日に創立75周年を迎えるに当たり当社は、株主の皆様のご厚情に報いるため、本年9月30日現在の株主の皆様へ1株につき2円の「創立75周年記念配当」を実施する予定であります。これにより2020年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金が28円（記念配当2円を含む中間配当金15円、期末配当金13円）となる予定であります。

なお、2019年3月期の期末の配当金につきましては、1株につき13円といたす予定であり、中間配当金を含む2019年3月期の1株当たり年間配当金は26円となります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 31 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、(株)システック・エンジニアリング及び(株)ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備(株)は工事警備業務を、(株)ベイテクノは設計・積算業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、(株)T L C及び(株)システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

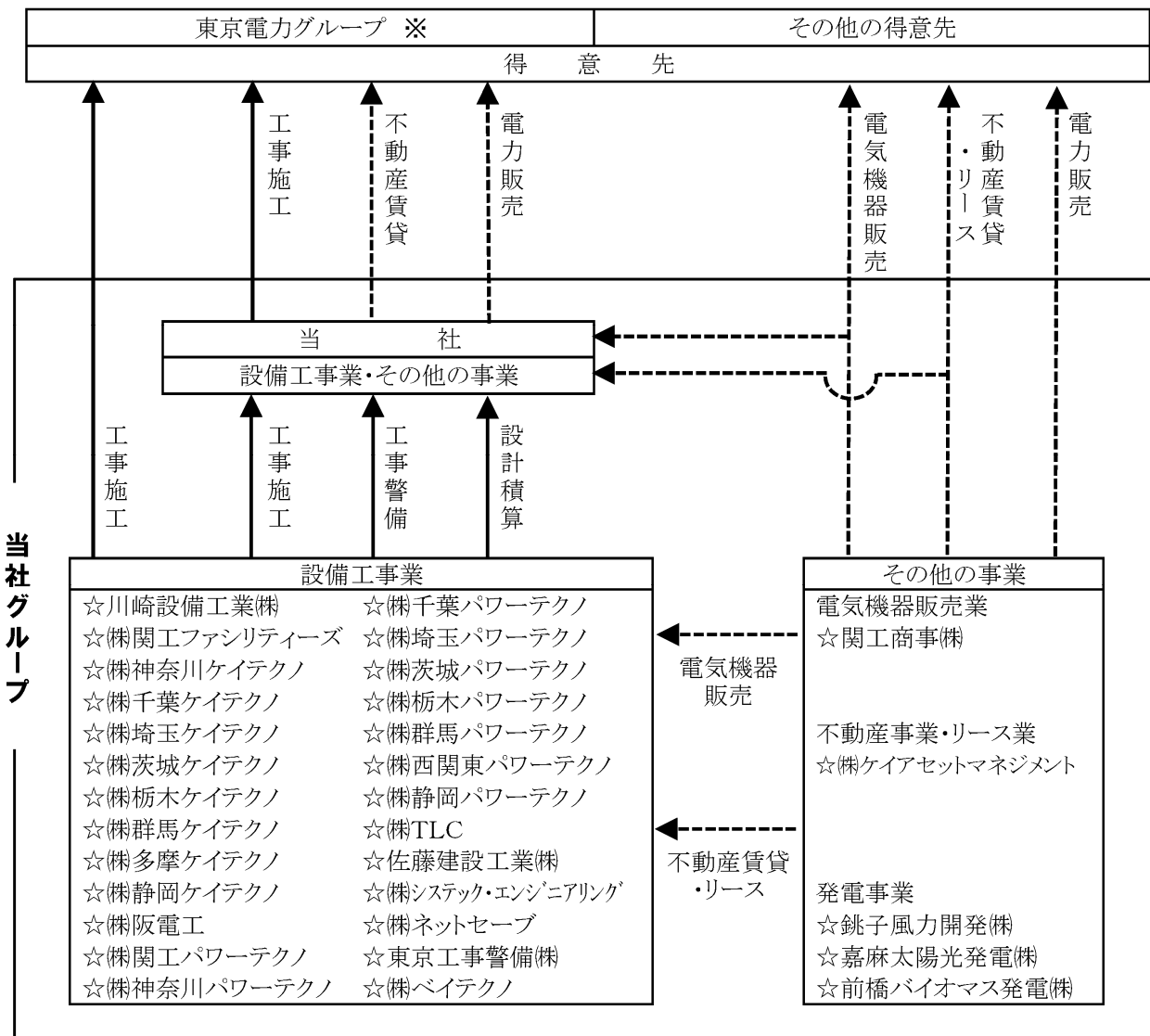
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)及び前橋バイオマス発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

また、当社、銚子風力開発(株)及び前橋バイオマス発電(株)は、東京電力グループに電力を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しについて申し上げますと、電力関連投資につきましても抑制措置が講じられるものと想定されますが、国内建設投資は大型再開発事業が数多く計画されており、旺盛な設備投資マインドを背景に工場、物流施設などの建設も期待されることから、引き続き高水準を維持するものと見込まれます。

このような状況の中で当社は、将来に亘る持続的な成長に向け、全社を挙げて以下の重点経営施策を実践してまいります。

まず始めに、施工力の効率的運用や現場支援体制の整備による生産性向上に努めるとともに、コストマネジメント手法の更なる浸透と調達機能の強化による工事原価の低減を徹底し、利益の創出に注力してまいります。

併せて、建築設備の設計・施工からメンテナンス、リニューアルに至るまでのトータルソリューションサービスの展開や、総合設備企業として培ってきた技術・ノウハウを駆使した社会インフラ工事分野への積極的な進出などにより、受注の獲得を目指してまいります。

次に、安全・品質、施工効率向上のためのAI、VR、ロボットなど先端技術の活用や、事業領域拡大に寄与する小口径推進工法の改良及びVPP関連システムの開発などを推し進めてまいります。更には、お客様ニーズへの対応として、耐震・雷害対策の研究や、設備故障・エネルギー診断へのIoT技術の導入にも取り組んでまいります。

また、若年・中堅層社員の能力開発に資するOJTの実践やITを活用した研修プログラムの導入など、未来を担う人材の育成を図ってまいります。加えて、働き方・休み方改革の推進や風通しの良い職場環境の醸成など、生き生きとした会社づくりに努めてまいります。

同時に、ストック型社会の本格的な到来や電力システム改革の進展、国内労働力人口の減少など社会情勢の変化を的確に捉え、新たな発想と行動力をもって事業構造改革を実行してまいります。

当社は、本年9月1日をもって創立75周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様の日頃のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後とも当社は、コンプライアンスの徹底と安全・品質の更なる充実にグループ一丸となってまい進するとともに、自ら変革し未来を切り拓く柔軟かつ強靱な企業体質の確立に全力を傾注し、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

(3) 2020 年度経営数値目標

当社グループは 2020 年度を最終年度とする成長戦略を推進しております。今般、過去最高水準の手持工事量を保有する中、働き方・休み方改革など労働負荷軽減に向けた取り組みが課題となっていることに鑑み、施工力とのバランスに配慮した受注活動を推進していくため、個別の新規受注高及び完成工事高の目標を見直すことといたします。なお、連結数値目標については、利益重視の事業活動を徹底し、グループ大での事業領域・エリアの拡大や生産性向上への取り組みを推進していくため、当初の目標を変更しておりません。

【個別】

	旧	新
新規受注高	6,100 億円	5,500 億円
完成工事高	5,800 億円	5,500 億円
営業利益	300 億円	300 億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976 年大蔵省令第 28 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,787	62,586
受取手形・完成工事未収入金等	163,061	184,424
有価証券	9,999	11,999
未成工事支出金	24,040	9,986
材料貯蔵品	5,123	4,787
その他	13,148	11,980
貸倒引当金	△648	△494
流動資産合計	271,512	285,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,192	92,813
機械、運搬具及び工具器具備品	60,105	59,651
土地	60,292	59,983
リース資産	2,537	2,825
建設仮勘定	1,095	2,331
減価償却累計額	△109,140	△109,940
有形固定資産合計	105,082	107,665
無形固定資産		
投資その他の資産	5,902	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	46,318	47,442
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	9,723	8,053
その他	6,003	6,467
貸倒引当金	△792	△705
投資その他の資産合計	61,253	61,257
固定資産合計	172,239	174,585
資産合計	443,751	459,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,704	98,783
短期借入金	10,072	6,953
リース債務	477	525
未払法人税等	4,639	4,249
未成工事受入金	17,510	15,036
完成工事補償引当金	241	211
工事損失引当金	3,214	2,372
その他	23,361	24,862
流動負債合計	149,222	152,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,060	20,040
長期借入金	8,799	8,503
リース債務	966	981
再評価に係る繰延税金負債	6,772	6,686
退職給付に係る負債	25,188	22,902
その他	1,931	1,792
固定負債合計	63,718	60,906
負債合計	212,940	213,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,351	6,352
利益剰余金	196,568	211,314
自己株式	△585	△586
株主資本合計	212,599	227,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	15,530
繰延ヘッジ損益	△471	△334
土地再評価差額金	△4,842	△4,990
退職給付に係る調整累計額	1,573	883
その他の包括利益累計額合計	11,546	11,088
非支配株主持分	6,665	7,521
純資産合計	230,810	245,954
負債純資産合計	443,751	459,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	507,205	563,550
完成工事原価	452,828	507,874
完成工事総利益	54,377	55,675
販売費及び一般管理費	25,115	25,663
営業利益	29,261	30,012
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	837	878
その他	428	339
営業外収益合計	1,282	1,235
営業外費用		
支払利息	237	224
開業費	95	—
その他	180	227
営業外費用合計	512	452
経常利益	30,031	30,795
特別利益		
固定資産売却益	150	74
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	150	96
特別損失		
固定資産除却損	621	820
減損損失	363	165
その他	62	—
特別損失合計	1,048	986
税金等調整前当期純利益	29,133	29,904
法人税、住民税及び事業税	8,234	7,395
法人税等調整額	1,071	1,872
法人税等合計	9,306	9,268
当期純利益	19,826	20,636
非支配株主に帰属する当期純利益	768	932
親会社株主に帰属する当期純利益	19,058	19,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,826	20,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	244
繰延ヘッジ損益	50	137
退職給付に係る調整額	150	△698
その他の包括利益合計	3,100	△317
包括利益	22,927	20,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,091	19,394
非支配株主に係る包括利益	835	924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△4,902		△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益			19,058		19,058
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
連結範囲の変動			△26		△26
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,110	△10	14,102
当期末残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
剰余金の配当							△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益							19,058
土地再評価差額金の取崩							△19
連結範囲の変動							△26
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,868	50	19	112	3,051	300	3,352
当期変動額合計	2,868	50	19	112	3,051	300	17,454
当期末残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△5,106		△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
土地再評価差額金の取崩			148		148
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	14,745	△0	14,744
当期末残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
土地再評価差額金の取崩							148
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	137	△148	△689	△457	856	399
当期変動額合計	243	137	△148	△689	△457	856	15,143
当期末残高	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,133	29,904
減価償却費	5,101	6,188
減損損失	363	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△240
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△835	△842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,063	△2,438
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△854	△895
支払利息	237	224
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,869	△21,289
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,860	14,054
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,320	9,079
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,089	△2,473
その他	851	3,616
小計	19,579	35,367
利息及び配当金の受取額	854	895
利息の支払額	△257	△244
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,706	△7,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,469	28,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,873	70
有価証券の取得による支出	△5,199	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,199	5,000
有形固定資産の取得による支出	△9,614	△8,660
有形固定資産の売却による収入	9	636
投資有価証券の取得による支出	△709	△827
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	79
貸付けによる支出	△533	△860
貸付金の回収による収入	220	386
その他	△2,287	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,015	△10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,632	△2,325
長期借入れによる収入	560	651
長期借入金の返済による支出	△798	△1,740
リース債務の返済による支出	△522	△563
配当金の支払額	△4,902	△5,106
その他	△562	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,857	△9,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,407	8,969
現金及び現金同等物の期首残高	59,612	54,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,099	63,068

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、
(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、
(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)TLC、佐藤建設工業(株)、
(株)システック・エンジニアリング、(株)ネットセーブ、東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、
(株)ケアセットマネジメント、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,226百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6,225百万円増加している。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が11百万円減少し、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が10百万円増加している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,633	10,571	507,205	—	507,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,716	34,243	38,960	△38,960	—
計	501,350	44,815	546,165	△38,960	507,205
セグメント利益	27,491	1,706	29,197	64	29,261
セグメント資産	394,693	72,786	467,480	△23,729	443,751
その他の項目					
減価償却費	3,999	1,595	5,594	△493	5,101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,919	7,575	15,495	△1,917	13,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	551,976	11,574	563,550	—	563,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	41,806	41,987	△41,987	—
計	552,156	53,381	605,537	△41,987	563,550
セグメント利益	27,861	2,080	29,941	70	30,012
セグメント資産	410,645	73,794	484,440	△24,585	459,854
その他の項目					
減価償却費	4,337	2,040	6,378	△189	6,188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,781	3,526	11,307	△1,555	9,752

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.36円	1,167.30円
1株当たり当期純利益	93.31円	96.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.93円	88.78円

（注）1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,058	19,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,058	19,703
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,262	204,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (千株)	17,365	17,513
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(17,365)	(17,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	230,810	245,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,665	7,521
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,665)	(7,521)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	224,145	238,432
普通株式の期末株式数 (千株)	204,259	204,259

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,118	41,571
受取手形	15,223	15,623
完成工事未収入金	128,195	147,800
有価証券	9,999	11,999
未成工事支出金	20,311	5,925
材料貯蔵品	2,799	2,761
その他	12,061	10,312
貸倒引当金	△460	△290
流動資産合計	223,248	235,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,695	71,938
減価償却累計額	△53,648	△53,906
建物（純額）	16,046	18,031
構築物	8,209	8,444
減価償却累計額	△5,289	△5,403
構築物（純額）	2,919	3,041
機械及び装置	11,037	11,005
減価償却累計額	△7,481	△7,618
機械及び装置（純額）	3,556	3,387
車両運搬具	7,836	7,611
減価償却累計額	△7,371	△7,296
車両運搬具（純額）	465	314
工具、器具及び備品	11,198	11,550
減価償却累計額	△10,170	△10,288
工具、器具及び備品（純額）	1,028	1,261
土地	55,476	55,177
リース資産	5,651	6,670
減価償却累計額	△1,649	△2,075
リース資産（純額）	4,002	4,594
建設仮勘定	1,018	2,030
有形固定資産合計	84,513	87,840
無形固定資産		
投資その他の資産	3,565	3,665
投資有価証券	42,648	43,090
関係会社株式	11,387	12,063
関係会社出資金	82	82
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,599	4,079
破産更生債権等	15	—
長期前払費用	677	679
繰延税金資産	8,073	5,777
その他	3,156	3,366
貸倒引当金	△621	△534
投資その他の資産合計	69,021	68,605
固定資産合計	157,100	160,112
資産合計	380,348	395,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,583	19,945
工事未払金	59,461	67,798
短期借入金	6,100	6,050
リース債務	675	692
未払法人税等	3,793	2,851
未成工事受入金	15,947	12,440
完成工事補償引当金	161	148
工事損失引当金	2,797	2,023
役員賞与引当金	120	120
その他	18,947	20,635
流動負債合計	125,587	132,705
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,060	20,040
長期借入金	200	—
リース債務	1,436	1,311
再評価に係る繰延税金負債	6,772	6,686
退職給付引当金	23,880	20,480
その他	269	228
固定負債合計	52,620	48,747
負債合計	178,208	181,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	661	477
固定資産圧縮積立金	2,248	2,379
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	30,621	42,800
利益剰余金合計	175,831	187,957
自己株式	△585	△586
株主資本合計	191,757	203,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,226	15,471
土地再評価差額金	△4,842	△4,990
評価・換算差額等合計	10,383	10,481
純資産合計	202,140	214,363
負債純資産合計	380,348	395,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	444,452	493,128
完成工事原価	400,238	449,181
完成工事総利益	44,214	43,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	656	624
従業員給料手当	8,983	9,128
退職金	2	2
退職給付費用	425	400
法定福利費	1,350	1,365
福利厚生費	226	168
修繕維持費	523	580
事務用品費	1,520	1,614
通信交通費	784	838
動力用水光熱費	189	144
調査研究費	284	337
広告宣伝費	217	296
貸倒引当金繰入額	69	—
交際費	334	376
寄付金	23	38
地代家賃	279	194
減価償却費	951	1,144
租税公課	1,418	1,486
保険料	31	40
雑費	1,097	1,017
販売費及び一般管理費合計	19,371	19,799
営業利益	24,843	24,146
営業外収益		
受取利息	119	122
有価証券利息	5	5
受取配当金	871	929
その他	149	146
営業外収益合計	1,145	1,203
営業外費用		
支払利息	34	42
為替差損	—	18
その他	126	119
営業外費用合計	160	180
経常利益	25,828	25,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	74
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	96
特別損失		
固定資産除却損	426	729
減損損失	225	152
その他	21	—
特別損失合計	673	882
税引前当期純利益	25,155	24,383
法人税、住民税及び事業税	6,699	5,210
法人税等調整額	1,536	2,089
法人税等合計	8,235	7,299
当期純利益	16,919	17,084

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	138,738	34.7	169,476	37.7
II 労務費	12,163	3.0	12,313	2.7
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	172,513	43.1	181,440	40.5
IV 経費	76,822	19.2	85,951	19.1
(うち人件費)	(48,169)	(12.0)	(53,220)	(11.8)
計	400,238	100	449,181	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	845	2,311	142,300	18,376
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△183			183
固定資産圧縮積立金の積立					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△63		63
剰余金の配当							△4,902
当期純利益							16,919
土地再評価差額金の取崩							△19
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	△183	△63	—	12,244
当期末残高	10,264	6,241	5	661	2,248	142,300	30,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△575	179,769	12,405	△4,861	7,543	187,312
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,902				△4,902
当期純利益		16,919				16,919
土地再評価差額金の取崩		△19				△19
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,820	19	2,839	2,839
当期変動額合計	△10	11,987	2,820	19	2,839	14,827
当期末残高	△585	191,757	15,226	△4,842	10,383	202,140

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	661	2,248	142,300	30,621
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△184			184
固定資産圧縮積立金の積立					162		△162
固定資産圧縮積立金の取崩					△31		31
剰余金の配当							△5,106
当期純利益							17,084
土地再評価差額金の取崩							148
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	△184	130	－	12,179
当期末残高	10,264	6,241	5	477	2,379	142,300	42,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△585	191,757	15,226	△4,842	10,383	202,140
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△5,106				△5,106
当期純利益		17,084				17,084
土地再評価差額金の取崩		148				148
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			245	△148	97	97
当期変動額合計	△0	12,125	245	△148	97	12,222
当期末残高	△586	203,882	15,471	△4,990	10,481	214,363

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,227百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,073百万円に含めて表示している。

7. その他

(1) 2019年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (2017・4・1～2018・3・31)		当 期 (2018・4・1～2019・3・31)		前 期 比	
					増減額	%
新 規 受 注 高	506,026		496,088		△9,938	98.0
完 成 工 事 高	444,452		493,128		48,675	111.0
営 業 利 益	24,843		24,146		△696	97.2
経 常 利 益	25,828		25,170		△658	97.5
当 期 純 利 益	16,919		17,084		165	101.0
次 期 繰 越 工 事 高	405,112		408,072		2,959	100.7

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2017・4・1～2018・3・31)		当 期 (2018・4・1～2019・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	263,342	52.1	265,741	53.6	2,398	100.9
情報通信工事	44,646	8.8	35,548	7.2	△9,097	79.6
配電線工事	147,853	29.2	142,968	28.8	△4,884	96.7
工務関係工事	50,184	9.9	51,829	10.4	1,645	103.3
計	506,026	100.0	496,088	100.0	△9,938	98.0

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2017・4・1～2018・3・31)		当 期 (2018・4・1～2019・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	159,278	31.5	152,348	30.7	△6,929	95.6
一 般 得 意 先	346,748	68.5	343,740	69.3	△3,008	99.1
計	506,026	100.0	496,088	100.0	△9,938	98.0

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2017・4・1～2018・3・31)		当 期 (2018・4・1～2019・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	235,040	52.9	266,520	54.0	31,479	113.4
情報通信工事	37,651	8.5	41,790	8.5	4,139	111.0
配電線工事	136,633	30.7	138,992	28.2	2,359	101.7
工務関係工事	35,127	7.9	45,824	9.3	10,697	130.5
計	444,452	100.0	493,128	100.0	48,675	111.0

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2017・4・1～2018・3・31)		当 期 (2018・4・1～2019・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	153,925	34.6	151,178	30.7	△2,747	98.2
一般得意先	290,527	65.4	341,950	69.3	51,423	117.7
計	444,452	100.0	493,128	100.0	48,675	111.0

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・3・31現在)		当 期 (2019・3・31現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	303,014	74.8	302,234	74.1	△779	99.7
情報通信工事	27,995	6.9	21,753	5.3	△6,242	77.7
配電線工事	22,668	5.6	26,644	6.5	3,975	117.5
工務関係工事	51,433	12.7	57,439	14.1	6,005	111.7
計	405,112	100.0	408,072	100.0	2,959	100.7

(2)2020年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (2018・4・1～2019・3・31)	次期予想 (2019・4・1～2020・3・31)	当 期 比	
			増減額	%
新 規 受 注 高	496,088	516,000	19,911	104.0
完 成 工 事 高	493,128	525,000	31,871	106.5
営 業 利 益	24,146	27,500	3,353	113.9
経 常 利 益	25,170	28,500	3,329	113.2
当 期 純 利 益	17,084	19,000	1,915	111.2

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	271,000	52.5	281,000	53.5
情報通信工事	36,000	7.0	44,000	8.4
配電線工事	152,000	29.5	148,000	28.2
工務関係工事	57,000	11.0	52,000	9.9
計	516,000	100.0	525,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力グループ※	156,000	30.2	155,000	29.5
一 般 得 意 先	360,000	69.8	370,000	70.5
計	516,000	100.0	525,000	100.0

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

(3) 役員の変動 (2019年6月27日付)

①新任取締役候補

取締役常務執行役員 宮内伸一 (専務執行役員コストマネジメント本部長)

取締役 齊藤肇 (みずほキャピタル株式会社前代表取締役社長)

※齊藤肇氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

②退任予定取締役

取締役常務執行役員 山口秀一

取締役常務執行役員 志村英明

③新任監査役候補

武藤昭一 (東京電力ホールディングス株式会社福島本部除染推進室長)

※武藤昭一氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

④退任予定監査役

山口武洋

⑤役付取締役の変動

取締役副社長 北山信一郎 (取締役専務執行役員
副社長執行役員 社会インフラ統轄本部長兼営業ユニット長)

以上